

【統計委員会国民経済計算体系的整備部会

SUTタスクフォース・意見取りまとめ（要旨）（平成29年8月了承事項）（抄）】

I. SUT・産業連関表の基本構成の考え方

(1) 基準年SUT・産業連関表の基本構成を早期に固め、基礎統計の調査設計に反映する。

・基準年SUT・産業連関表の基本構成

（具体的には、生産物・産業の概念、表章部門の考え方、部門の改廃ルール、部門数）の大枠を早期に固め、その方針を、**経済センサス活動調査、投入調査、ビジネスサーベイなど基礎統計の調査設計に反映させる。**その際には、関連府省の協力を受けて、産業連関表、関連する基礎統計の実情をしっかりと把握し、できるだけ定量的な分析をベースに検討を行う。

・**具体的には、2019年度実施予定の経済センサスの試験調査や、その後着手する投入調査の調査設計を念頭に、基本構成の大枠を2018年度末までに決定する。**

(2) 基準年SUTと中間年・年次SUTの双方で、同一の定義・概念に基づき各種調査により基礎となるデータを適正に収集した上で、適切な加工を行い、両者が整合的となるような作成手法を用いることができるように、**基準年SUTと中間年・年次SUTをできる限りシームレスな設計とする。**

・GDP統計の精度向上には、基準年SUTだけでなく、SNA年次推計の元となる中間年・年次SUTの精度向上も重要である。そのため、**基準年SUTと中間年・年次SUTの双方で、同一の定義・概念に基づき各種調査により基礎となるデータを適正に収集した上で、適切な加工を行い、両者が整合的となるような作成手法を用いることができるように、基準年SUTと中間年・年次SUTをできる限りシームレスな設計とする。**

具体的には、

- ① 基準年SUTと中間年・年次SUTの作業上の部門構成を近づける(中間年・年次SUTの部門数を増やす)こと、
- ② ビジネスサーベイなど年次の基礎統計を強化することが必要である。

また、将来的な課題として、基礎統計の利用に支障がない範囲で**基準年SUTの公表時期の早期化を検討する。**

【統計委員会国民経済計算体系的整備部会

SUTタスクフォース・意見取りまとめ（要旨）（平成29年8月了承事項）（抄）】

I. SUT・産業連関表の基本構成の考え方(続き)

(3)基準年SUT・産業連関表の部門については、部門分類概念の整合性を前提としつつ、産業構造の変化に加え、
(i)公表計数に対するわかりやすい説明、
(ii)基礎統計の制約(報告者負担、調査の制約)などを踏まえ、
ユーザーのニーズにも配慮して、適切な改廃を実施する。

・基準年SUT・産業連関表の部門については、部門分類概念の整合性を前提としつつ、サービス化の進展など産業構造の変化に加え、
(i)公表計数に対するわかりやすい説明、
(ii)基礎統計の制約(報告者負担、調査の制約)の観点から、
ユーザーのニーズにも配慮して、適切な改廃を実施する必要がある。

・調査技術面では、分類や調査単位の見直し、業種別調査票の設計など調査技術の工夫によって改善できる余地がある。一方で、調査への協力が得られにくくなっている中、報告者の負担を抑制する必要性が高まるなど、調査事項等の拡充を行いつらくする要因もある。